

北海道地方炭鉱の開発と展開概況（要覧及び覚書） ：一、開坑沿革・鉱業権者篇（二）

左合，藤三郎
元『日本労務管理年誌』編纂委員

<https://doi.org/10.15017/13602>

出版情報：エネルギー史研究：石炭を中心として. 5, pp.57-64, 1975-06-25. エネルギー史研究会
バージョン：
権利関係：

北海道地方炭鉱の開発と展開概況（要覧及び覚書）

一、開坑沿革・鉱業権者篇（二）

左 合 藤 三 郎

目 次

はじめに

(一) 利用文献について

(二) 整理方法の骨子 (以上、前号)

一、北海道石炭鉱業の開発沿革大要

(一) 沿革の概要

(二) 出炭高の推移

(三) 鉱区件数及び平均面積

(四) 稼行炭礦数

(五) 指標の集約 (以上、本号)

二、開坑・沿革概況

(一) 開坑時期別分布

(二) 開坑の炭田別分布

(三) 稼行炭礦数

(四) 開坑沿革のタイプ

三、鉱業権者の資本・業種別概況

(一) 鉱業権者数

(二) 居住地細別

(三) 鉱業権者の炭田別進出状況

(四) 鉱業権者の資本・業種別構成の一斑

四、大資本の重要炭礦占有化概況

(一) 出炭高別構成に占める財閥系の比重

(二) 時期別に見た炭礦開坑経営者の種別構成概況

五、北海道における炭田開発進捗とそのベクトル

(一) 炭田開発進捗と主要な送炭手段との関連

(二) 河川舟運に関する特徴

(三) 三大財閥系炭礦分布概況

附一、地元炭礦大資本の不成立

附二、送炭手段の炭田別概況

一、北海道石炭鉱業の開発、沿革大要

四〇年代の初めに、簡便にその沿革の概要を知りたいため北海道石炭業史および北海道労働史の通史を探したが、これらが未だ研究の緒にたばかりであることを知って、学界に無縁の私は一驚したのであった。

北海道の基幹産業は石炭鉱業であるといつてよい。それにわが国三大産炭地の一でもある。また北海道は特殊労働問題の豊庫でもある。にもかかはらず……と怪訝の念を禁じ得なかつた。いまは当時着手早々であった「新北海道史」も編刊せられたし、各面の諸研究もその後進んでゐるであらうから、当時ほどの惨状ではなからう。

さうであるにしても、北海道石炭鉱業の沿革の骨子は「北海道の鉱業」（昭和一八年、札幌山監督局編）が記すところを数歩も出でないと見てよいと思ふ。それで、整理集約結果につき摘記するに先立ち、沿革の骨子と趨勢の大体をザッと知つておいてもらふ素材として出炭

高、鉱区件数および稼行炭産数の推移について、前掲書および「北海道炭産統計資料集成(I)」により簡畧に紹介しておかう。

(一) 沿革の概要

明治二十年頃までは白糠(休山)、茅沼、幌内、幾春別、春採が開坑せられた程度で、「他は未開発のまゝであつた。当時の採炭も狸掘式の範囲を出なかつたが独り茅沼のみが」坑内軌道、半噸炭車、輸車路、四噸汽関車等を設備し、「近代企業的色彩を帯びてゐた」にすぎなかつた。「明治二十二年北海道炭産株式会社の創立と共に石炭産業が民業に移り漸次発展拡張を見、今日の盛況を来すに到つた」。

「これは中央大資本の道内進出と西歐技術の普及によるもので、殊に技術の普及進歩には米人ライマンが与つて力があつた。即ち彼は明治五年北海道地質調査主任として開拓使庁に招聘され、七年五月先づ幌内の山奥を探検調査」着手より「苦業三年に亘る絶大なる努力により遂に全道地質状態を調査し、意を炭田の開発に致し、本道石炭産業の基礎を作つたのである」(「北海道の産業」九六頁)

ライマンに先立ち、幕府の招きにより文久元年(一八六一)にブレイキ、パンベリー兩人が道内地質・産物を調査し、火薬の使用、金銀分収法を伝へ、慶応三年(一八六七)にはガールが茅沼炭坑に運炭軌道を敷設し、明治四年にはトーマス、アンチセルの兩人が開拓使の招きにより鉦山を巡視し、茅沼炭山改良を提議したりしてゐるが、北海道石炭産業の基礎をつくつたのは何といつてもライマンである。

ライマンは、北海道石炭産業の開発の第一着手として茅沼炭坑の改良、幌内炭坑の開坑を提議し、これらが実現された。(幌内炭坑の開坑は、ライマンが油田地質調査等のため本州に去つた後に、開坑のため招かれたクロフォード等によつて着手された。)彼の功績はこのほか、北海道の産物・地質調査をひろく実施し、調査報文一八冊、附

随する地形図・地質図二六枚、およびこれらの総編集したものととして「北海道地質総論」、「日本蝦夷地質要略之図」を作成して北海道産業開発の指針をつくつたこと、ことに産物のうちでも石炭の豊富に着目してこれに力を注ぎ、当時すでに存在が知られてゐた茅沼、幌内、空知、釧路各炭田につきその概況調査の結果を明かにするとともに、奈井江、美唄、マクンベツ(日高)等の各炭田の存在を明かにし、夕張炭田の存在を予測したこと。その簡易な器具を以て大体を誤まらぬ俊敏な調査・実測の方法と近代的地質学の知識を若い日本人助手に教授し、近代的地質調査の基礎をつくつたことなどが特筆せられる。その高邁な人格と求道的な生活態度とを加へる必要もあらう。ライマンに随行した助手一三人が調査を通じて育成せられ、それぞれが国の石炭産業の基礎的發展に尽した功も見違ふことではできない。(註一)

「北海道の産業」が記すやうに、北海道石炭産業の本格的な開発を劃期し、近代化を推進したのは北炭であつた。当初の社名北海道炭産鐵道が示すやうに、官営の炭産(幌内、幾春別)と幌内鐵道線掘下げを受け、夕張・空知両炭産を開坑し、空知線、室蘭線、夕張線を敷設するなど、石狩炭田の運炭動脈を独占した。これによりまた石狩炭田の開発を遅らせた責も免れない。事実石狩炭田の本格的な開発は固有鐵道法成立後になるのである。

「北海道の産業」はその後の沿革の大筋を次のやうに略記してゐる。

明治三八年 京都合資、南大夕張開坑

同 四〇年 日本興業、奔別、歌志内両開坑着手

大正 二年 飯田延太郎 美唄炭産開坑

同 三年 美唄鐵道開通

北海道石炭産業会創立

同 四年 三井鉦山、三井砂川炭産開坑着手

右のうち、奔別は奈良義路、歌志内は中村弥六により中村炭産とし

て明治三〇年代に開坑してゐるが、開発沿革のポイントは上記を基本とし、これに大正九年の太平洋炭礦設立、大正十四年の坂炭礦の住友炭礦への改組による住友の本格的進出を加へればよいであらう。中央大資本の進出は右の住友の進出を俟つて完了し、財閥資本による集中態勢が確立するのである。

(註一) 例へば、ライマンが北海道を去つた後山内徳三郎を地質調査主任として道内地質調査を続行し、島田純一、山際永吾は幾春別炭田を、坂市太郎は夕張炭田を発見し、島田は筑豊炭田地質圖を初めて作成し、其後に三井山野炭坑の開坑に當る。坂は上歌志内炭礦を堅坑により本格的に開坑し、坂炭礦株式会社を設立して経営する。西山正吾は三井砂川鉦区に併合せられた西山坑を逸早く開坑し、三井に譲渡後明治三〇―三五年に通計四年余札幌鉦山監督署長として北海道の鉦業行政に尽した。桑田知明は幾春別炭田を実測し、その後常磐炭田の秋山坑を経営した。稻垣徹之助は後に安川敬一郎に聘されて明治鉦業の専務になつた。前田精明は北炭に入社して夕張礦の開発に尽してゐる。

□ 出炭高の推移

明治三〇年代よりの三年おきの出炭高と、参考としてそれ以前の適当年次の出炭高を附したのが表一である。

北炭創業直後の明治二三年、北炭の石狩炭田独占が崩壊する直前の同三八年、第一次大戦開戦の大正三年、同終戦後の同九年、昭和恐慌期の昭和四年の時点をとらへてその間の倍率を見ると、明治一八一―二三年の五年間に五・一倍、同二三一―二八年に三・一倍、同二八一―三三年の一〇年間に二倍、同三八―大正三年の九年間に二・二倍、大正三―一九年の六年間一・七倍、同九―昭和四年の九年間に一・六倍と期間

表1 北海道出炭高推移(1)

年次	出炭高 (千噸)	倍率 (倍)	対全国比 (%)
M 8	1		0.2
1 8	36		2.9
2 3	185	5.1	7.1
2 8	(579)	3.1	12.2
3 2	633	1.1	9.3
3 5	964	1.5	9.1
3 8	1,177	1.2	10.2
4 1	1,607	1.35	10.9
4 4	1,702	1.05	9.7
T 3	2,587	1.5	11.6
6	3,615	1.4	14.1
9	4,509	1.25	15.4
1 2	4,844	1.1	16.7
S 1	5,906	1.2	18.8
4	7,172	1.2	21.0

- (備考) 1. 「北海道炭礦港湾調査資料」「北海道炭礦統計資料集成(1)」により作成
2. () 内は27―29年3ヶ年間の平均値である(この間の変動が大きいによる)

を降るに従ひ倍率は鈍り、ことに第一次大戦後の慢性インフレ期の停滞は明かである。

出炭高段階、北海道出炭高の対全国比段階の到達年次を示したのが表二である。北海道出炭高は明治三六年に一〇〇万噸を突破し、大正二年に二〇〇万噸、同七年に四〇〇万噸、昭和四年には七〇〇万噸を超えた。対全国比において一〇%は大正三年に到達し、五年後に一五%に、昭和三年には二〇%に増加した。九北両者で対全国比はほぼ八五%を占め、北海道の増率はまた九州の比重低下といふ相対関係が見られる。

(三) 鉦区件数及び平均面積

明治三八年から昭和四年までの間につき三年毎に石炭鉦区件数及び平均面積を示したのが表三である。参考に明治二八年を加へた。出炭高と同年次間の倍率を見れば、鉦区件数においては次のやうに、採鉦

表 2 北海道出炭高推移(2)

出炭高段階到達		対全国比段階到達		同九州の比重下降段階	
出炭高 (万噸)	到達年次	% 段階	到達年次	% 段階	下降年次
50	M 2 6				
(安定)	M 3 0)				
100	M 3 6	10%	M 3 8		
200	T 2	10%	T 3	75%	T 3
300	T 6 (T 5 近迫)				
400	T 7	15	T 8	70	T 7
500	T 1 3				
600	S 2	20	S 3	65	S 4
700	S 4				

表 3 石炭鉱区件数・平均面積要表

年次	鉱区件数計(A)	採掘		試掘 (B)		B/A(%)
		件数	面積(千坪)	件数 B	面積(千坪)	
M 2 8	146	27	511	119	488	81.5
3 8	369 (2.5)	109 (4.0)	576 (1.1)	260 (2.2)	537 (1.1)	70.5
4 1	433 (1.2)	139 (1.3)	619 (1.1)	294 (1.1)	735 (1.4)	68
4 4	612 (1.4)	165 (1.2)	711 (1.15)	447 (1.5)	723 (1.0)	73
T 3	762 (125)	177 (1.1)	853 (1.2)	585 (1.3)	711 (1.0)	77
6	969 (1.3)	187 (1.05)	875 (1.0)	782 (1.3)	750 (1.05)	81
8	1,871	210	924	1,661	816	89
9	2,443 (2.5)	224 (1.2)	971 (1.1)	2,219 (2.8)	759 (1.0)	91
1 2	1,290 (0.5)	208 (0.9)	1,074 (1.1)	1,082 (0.5)	715 (0.9)	84
1 5	1,023 (0.8)	207 (1.0)	1,008 (0.9)	816 (0.75)	721 (1.0)	80
S 4	953 (0.9)	214 (1.0)	989 (1.0)	739 (0.9)	721 (1.0)	77.5

(備考) 1. 「北海道炭礦統計資料集成(I)、」により作成。

2. ()内は対前段年次の倍率を示し、B/Aは4捨6入した。

鉾区は日清戦後三〇年代に四倍、試掘鉾区は第一次大戦中に四倍弱の急増であり、戦後の慢性インフレ期には試掘鉾区件数は三〇%に激減し、その様変りの激しさを示してゐる。要示すれば次の通り。

起年―終年	年数	計	採掘鉾区	試掘鉾区
明治二八年―同 三八年	一〇年	二・五	四・〇	二・二
同 三八年―大正 三年	九年	二・一	一・六	二・二五
大正 三年―同 九年	六年	三・二	一・三	三・八
同 九年―昭和 四年	九年	〇・四	〇・九五	〇・三

平均面積においては、採掘鉾区は三〇年代まで五〇万坪台だがその後増加して第一次大戦時には八〇万坪台、戦後は一〇〇万坪前後に拡大してゐる。試掘鉾区はこれより若干下廻り、明治四一年以後七〇万坪台にある。倍率は次のやうに明治三八―大正三年間にやや高い程度で、大きな変動はない。

起年―終年	採掘鉾区	試掘鉾区
明治二八年―同 三八年	一・一	一・一
同 三八年―大正 三年	一・五	一・三
大正 三年―同 九年	一・一	一・一
同 九年―昭和 四年	一・〇	〇・九五

右は北海道石炭鉾区全体の推移の概勢であるが、主要炭田として石狩、釧路、天北（留萌を含む）の三炭田に十勝・胆振両郡計を加へて鉾区件数の炭田別内訳を表示したのが表四であり、推移の様子はこれにより御検査願ふこととして、概勢の要点のみを簡単に指摘するに止める。

(1) 採掘鉾区においては、石狩炭田は明治四〇年代から大正期を通じて六〇%前後を占めて基幹炭田であることが表はれてゐる。釧路炭田は明治二八年当時は石狩炭田と同様四〇%余を占めてゐたが以後減少し、明治四〇年代から大正一二年頃までは一〇%台にあり、天北炭田は明治三八年以後ほぼ二〇%前後を示して意外に多い。

(2) 試掘鉾区については、石狩炭田は大正三年の六四%を頂点として明治三八年から第一次大戦中を通じて五〇%台にあつたが、戦後は四〇%前後に減少した。釧路炭田は明治二八年の約一六%から漸減して大正三年には石狩炭田とは逆に最低となり、しかし大正六年以後は再び一五%前後に回復してゐる。天北炭田は第一次大戦中は一〇%台に落ちるが、その他は二五%前後を占めてゐる。

(3) 上のところからいって、石狩、釧路の両者は鉾区増減が大体相対的關係にある。

(4) 天北、十勝・胆振の両者は漸増傾向にある。但し、前者は採掘鉾区数が、後者は試掘鉾区数が日清戦後、採掘鉾区数が第一次大戦中に増加するといふ違ひがある。

要するに、石狩・釧路両炭田が早期に鉾区設定が進んだが、両者間においては鉄道の開通、港湾開発といった送炭手段の開発の遅速により日清戦後石狩炭田が急速に進展し、釧路炭田の鉾区展開が遅れる結果を招いたと見てよいであらう。ことに第一次大戦前後に格段の懸隔を生じたが、戦後不況期を通じて較差を回復してゐる。この間において天北、十勝・胆振の両者が大体漸増してゐるが、天北炭田のカーブは釧路炭田のそれにほぼ類似してゐることが注意せられる。この両炭田の増勢は、石狩炭田開発後釧路、次いでこの両炭田の南北両方への展開を表はしてゐるわけである。

表 4 炭田別鉱区件数概況表

年次	合 計				
	石 狩	釧 路	天 北	十 勝	胆 振
M 2 8	64	29	24		6
3 8	188 (2.9)	47 (1.6)	80 (3.3)	19	24 (4.0)
4 1	246 (1.3)	50 (1.1)	96 (1.2)	12 (0.6)	19 (0.8)
4 4	387 (1.6)	30 (0.6)	130 (1.4)	25 (2.1)	25 (1.3)
T 3	490 (1.3)	50 (1.7)	132 (1.0)	32 (1.3)	48 (1.9)
6	537 (1.1)	133 (2.7)	176 (1.3)	34 (1.1)	68 (1.4)
8	744	364	428	104	149
9	927 (1.7)	434 (3.3)	623 (3.5)	140 (4.1)	209 (3.1)
1 2	539 (0.6)	200 (0.5)	370 (0.6)	44 (0.3)	103 (0.5)
1 5	473 (0.9)	165 (0.8)	258 (0.7)	41 (0.9)	61 (0.6)
S 4	450 (0.9)	179 (1.1)	231 (0.9)	40 (1.0)	62 (1.0)
年次	探 掘				
	石 狩	釧 路	天 北	十 勝	胆 振
vi 2 8	11	11	—	—	1
3 8	57 (5.2)	22 (2.0)	20	—	4 (4.0)
4 1	86 (1.5)	20 (0.9)	23 (1.15)	—	4 (1.0)
4 4	105 (1.2)	13 (0.65)	31 (1.35)	1	4 (1.0)
T 3	116 (1.1)	18 (1.4)	33 (1.1)	3 (3.0)	3 (0.75)
6	117 (1.0)	25 (1.4)	35 (1.1)	3 (1.0)	3 (1.0)
8	123	26	40	14	4
9	132 (1.1)	29 (1.2)	41 (1.2)	15 (5.0)	4 (1.3)
1 2	127 (1.0)	22 (0.75)	40 (1.0)	12 (0.8)	4 (1.0)
1 5	128 (1.0)	19 (0.9)	40 (1.0)	12 (1.0)	5 (1.25)
S 4	120 (0.9)	38 (2.0)	39 (1.0)	12 (1.0)	4 (0.8)
年次	試 掘				
	石 狩	釧 路	天 北	十 勝	胆 振
M 2 8	53	18	24	—	5
3 8	131 (2.5)	25 (1.4)	60 (2.5)	19	20 (4.0)
4 1	160 (1.2)	30 (1.2)	73 (1.2)	12 (0.6)	15 (0.75)
4 4	282 (1.8)	17 (0.6)	99 (1.35)	24 (2.0)	21 (1.4)
T 3	374 (1.3)	32 (1.9)	99 (1.0)	29 (1.2)	45 (2.1)
6	420 (1.1)	108 (3.4)	141 (1.4)	31 (1.1)	65 (1.4)
8	621	338	388	90	145
9	795 (1.9)	405 (3.75)	582 (4.1)	125 (4.0)	205 (3.15)
1 2	412 (0.5)	178 (0.4)	330 (0.6)	32 (0.25)	99 (0.5)
1 5	345 (0.8)	146 (0.08)	218 (0.7)	29 (0.9)	56 (0.6)
S 4	310 (0.9)	141 (1.0)	192 (0.9)	28 (1.0)	58 (1.0)

(備考) 1. 前掲書により作成した。()内は同様倍率である。

四 稼行炭礦数

明治四四年以降昭和四年までの稼行炭礦数及び年三万噸以上出炭高別内訳を表五に掲げた。出炭五万噸以上を重要鉱山とするので、これに準ずるものとして三万噸以上を加へ、五万噸以上のうち主力炭礦として一〇万噸以上を内訳の基準高とした。

表五により稼行炭礦数の推移を要約すれば

(1) 稼行数(試掘を含む)は明治二二年北炭創立までは僅か四礦程度にすぎなかったが、明治末には一七礦に、大正期に入ると急増し大正八年の八七礦を頂点として以後減少し、大正一〇年代以降は五〇礦台で推移する。このうち試掘鉱区が第一次大戦中に急増してゐる。とがその活況を表はしてをり、大正末以降増加傾向が見られる。

(2) 稼行炭礦数のうち三万噸以上出炭礦の比重は第一次大戦中に半減してゐて、当時の小炭礦の簇生・濫掘の一斑をうかがはせるものがあるが、戦後一〇年代に入ると四〇%台にまで回復してゐる。

(3) 一〇万噸以上出炭礦数の対稼行炭礦数比も明治末期の三五%から第一次大戦中を通じて減少し、大正六一九年は僅か一四%台になつたが、同一二年以後は三〇%台に回復してゐる。試掘鉱区の試掘稼行を除いた場合は、大正末以降四〇%から五〇%に迫るのである。いづれにしろ三万噸以上出炭礦のうち一〇万噸以上出炭礦は明治末以後表掲期間を通じて五〇一六〇%台にあり、大正一〇年代以後は七〇%以上上つてゐて、稼行炭礦の生産規模の拡大をうかがふことができる。

これを資本の面から見ると周知のやうに中央大資本の進出とその独占化への推移でもある。三大財閥資本の道内出炭高に占める比重を表六に示したが、明治期における北炭の独占度がいかに高かつたか、大正期以後三大財閥資本投下炭礦の稼行と買取とにより北海道炭を制覇してゆく概勢が知られよう。第一次大戦を経て八割近くを占めるに至

表 5 稼行炭礦数及び出炭高別内訳

年次	稼行炭礦数 (A) (試登)	出炭 3 万噸以上(B)	B/A	出炭 3 万噸以上	同 5 万噸以上	同 10 万噸以上 (C)	C/A	A 指数 (採登のみ)
M 4 4	17	10	59	3	1	6	35	59 (59)
T 3	29	15 (1)	52	3 (1)	4	8	27.5	100 (100)
6	69 (27)	15 (1)	22	1 (1)	4	10	14.5	238 (145)
8	87 (21)	22 (3)	23	3 (2)	7 (1)	12	14	300 (227.5)
9	77 (19)	22 (3)	28.5	4 (1)	7 (2)	11	14	265.5 (200)
1 2	52 (7)	24 (2)	46	2	5 (2)	17	33	179 (155)
1 5	55 (13)	24 (2)	44	1	5 (2)	18	33	190 (145)
S 4	55 (14)	26 (2)	47	3 (1)	3 (1)	20	36	190 (141)

- (備考) 1. M 4 4 は「管内鉱区一覧」(但し夕張、空知両郡のみの集計)、T 3 以降は「北海道石炭鉱業会々報」(毎年の「北海道石炭鉱業概況」)に拠り作成した。
 2. 出炭高別炭礦数の()内は石狩炭田以外の炭田所在の炭礦数を示し内数である。

表 6 大資本の出炭集中度

(単位 千トン)

大資本別	M23	M28	M38	T3	T9	S4
北海道出炭高	185	579	1,177.5	2,587	4,509.5	7,172
大資本出炭比	88.2%	67.9	83.1	63.6	78.3	91.4
北炭	88.2	67.9	83.1	54.3	56.9	44.0
三井鉱山				5.6	3.8	12.0
太平洋炭礦				—	4.0	4.5
三井計				5.6	7.8	16.5
三菱鉱業				3.7	13.5	19.0
雄別炭礦				—	—	4.3
三菱計				3.7	13.5	23.3
住友計				—	0.1	7.5

- (備考) 1. 「北海道炭礦統計資料集成 I」に拠り作成。但し、北炭出炭高M23、28、38は北炭「七十年史」に拠り、またM28は27～29年3ヶ年間の平均値とした。
 2. 三井計は三井礦山、太平洋炭礦の合計とし北炭は別計とした。住友は住友総本店一住友坂炭礦を略した。

表 7 北海道石炭鉱業開発概勢諸指標
 指数表 (大正3年=100)

		M23	M28	M38	T3	T9	S4
出炭高		7	22	45.5	(2,587)100	174	277
三大財閥系炭鉱出炭高		10	24	59.5	(1,645)100	215	398.5
鉱区 件数	合計		19	48	(762)100	321	125
	採掘		15	61.5	(177)100	126.5	121
	試掘		20	44	(585)100	379	126
炭田別 内訳	石狩		13	38	(490)100	189	88
	釧路		58	94	(50)100	868	358
	天北		18	61	(132)100	472	175
	十勝胆振計		7.5	54	(80)100	261	77.5
鉱区 面積	採掘		60	67	(853)100	114	116
	試掘		54.5	75.5	(711)100	107	101
稼行 炭礦数	出炭計			※59	(29)100	265.5	190
	3万噸以上			※67	(15)100	147	173
	10万噸以上			※75	(8)100	137.5	250

- (備考) 1. T3の()内は実数であり、出炭高=千噸、件数=件、平均面積=千坪、炭礦数=礦を単位とする。
 2. 稼行炭礦数の※はM44の数値である。

上に見て来た諸指標を概括する便として大正三年時を100とした
 (五) 指標の集約
 主要時点における指数を参考に掲げ(表七)要約に代へることとする。
 り、昭和四年には九割を超えるのである。